



2019年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年2月14日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6141 URL <https://www.dmgmori.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経理財務本部長 (氏名) 小林 弘武 TEL 03-6758-5900 (代表)
 定時株主総会開催予定日 2020年3月24日 配当支払開始予定日 2020年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日） （百万円未満切捨て）

（1）連結経営成績 （％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	485,778	△3.1	37,339	3.0	31,451	0.6	18,861	△2.6	17,995	△2.8	20,283	88.7
2018年12月期	501,248	16.7	36,261	23.4	31,275	26.1	19,374	23.6	18,517	21.3	10,750	△36.7

	基本的 1株当たり当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
2019年12月期	138	64	138	25	15.3		6.0		7.7	
2018年12月期	144	09	143	18	16.9		5.7		7.2	

（注）・2018年12月期の包括利益合計額については、主に円高に伴う在外営業活動体の換算差額の影響等によります。
 ・1株当たり当期利益については、ハイブリッド資本所有者の持分を控除して計算しております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		%		円	銭
2019年12月期	524,606		127,807		124,006		23.6		1,008	36
2018年12月期	528,423		114,166		111,113		21.0		910	25

（注）親会社所有者帰属持分比率及び1株当たり親会社所有者帰属持分は、ハイブリッド資本を含めて計算しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2019年12月期	43,647		△23,546		△19,019		27,695	
2018年12月期	49,398		△19,020		△65,433		27,368	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%
2018年12月期	—	25.00	—	25.00	50.00	6,187	34.7	5.6
2019年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	7,464	43.3	6.0
2020年12月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		99.1	

（注）2018年12月期の配当金総額には、DMG森精機従業員持株会専用信託口が所有する当社株式に対する配当金118百万円を、2019年12月期の配当金総額には、同116百万円を含めております。

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日） （％表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的 1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	400,000	△17.7	20,000	△46.4	8,500	△52.8	60	52

（注）為替レートにつきましては、米ドルレートは110.0円、ユーロレートは120.0円と想定しております。
 （2019年12月期：米ドルレート109.1円、ユーロレート122.1円）

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	125,953,683株	2018年12月期	125,953,683株
② 期末自己株式数	2019年12月期	3,295,627株	2018年12月期	4,456,599株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	122,028,035株	2018年12月期	121,026,691株

(注) 当社は、2018年4月に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入いたしました。それに伴い、期末自己株式数には、DMG森精機従業員持株会専用信託口が所有する当社株式を含めております（2018年12月期 2,273,700株、2019年12月期 1,825,400株）。また、同信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2018年12月期 2,400,144株、2019年12月期 2,048,531株）。

(参考) 個別業績の概要

2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	131,996	△9.1	△582	—	3,221	△52.7	1,611	△75.2
2018年12月期	145,157	19.8	2,460	368.9	6,805	42.1	6,508	△31.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	%	円	%
2019年12月期	13.19	△75.4	13.14	△75.3
2018年12月期	53.73	△31.2	53.30	△31.3

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2019年12月期	350,213		116,069		33.1		942.45	
2018年12月期	371,916		118,415		31.7		969.03	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（2）次期の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、2020年2月14日(金)に当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 次期の見通し	3
(3) 財政状態に関する分析	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書	8
(3) 連結包括利益計算書	9
(4) 連結持分変動計算書	10
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	12
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(当期)における業績は、売上収益は485,778百万円(3,978,527千EUR)、営業利益は37,339百万円(305,809千EUR)、税引前当期利益は31,451百万円(257,587千EUR)、親会社の所有者に帰属する当期利益は17,995百万円(147,379千EUR)となりました。(ユーロ建表示は2019年1月から12月の期中平均レート122.1円で換算しております。)

工作機械が使用される製造現場では10年ごとに飛躍的な技術革新が起こっており、当社は、新時代の技術要求に応えられる生産設備をお客様に提供すべく、5軸・複合加工機やアディティブマニファクチャリング(積層造形技術)機をプラットフォームとした自動化・デジタル化の促進を事業戦略として掲げています。

5軸・複合加工機によって生産工程が集約されることで、搬送や計測の自動化の需要が高まり、その帰結として、デジタル技術を活用したセンシングやAIを用いたデータ解析が進み、そこから学習された結果が工作機械本体の更なる高性能化をもたらすという好循環を生みます。そしてアディティブマニファクチャリングは、従来の切削加工では不可能だった複雑形状や軽量化を実現できる点で、導入したお客様にとって新たなビジネスチャンスとなります。当社には、テクノロジーサイクルやDMQPなどの取組を通じてこれまでに蓄積してきた、加工技術や周辺機器に関する豊富なノウハウがあります。また、11月に発表した株式会社ニコンとの包括的な業務提携は、同社の持つ計測やカメラ技術を適用することによって工作機械の高度化を可能にします。さらに、グローバルな販売・修理復旧体制の構築によりお客様との直接のコンタクトを重視してきた当社は、古い工作機械のリプレイス需要や国境を越えた設備投資のご相談に対し、いち早く対応してきました。こうした知見を強みに上述の好循環を加速化し、工場全体の稼働率を向上させるトータルソリューションプロバイダーを目指してまいります。

技術面につきましては、LASERTEC 30 DUAL SLMを開発し、2020年2月のドイツのフロンテン工場での自社展示会にて世界初披露いたしました。レーザーを2つ搭載して生産性を1.8倍に向上させたことに加え、材料の影響を受けない新しいフィルターシステムで耐久性と安全性を高めて、試作品をはじめ航空機・医療・金型などの業界のお客様に満足いただける製品です。そのほか、タンク内のクーラントを攪拌することで微細なスラッジの堆積を抑えつつ効率的に回収する当社の独自技術「ゼロスラッジクーラントタンク」の標準搭載機種種のラインナップを継続して拡大しています。当社は、今後もより多くのお客様に最適な最先端技術を提案できるよう、様々な新製品を開発します。

販売面では、10月にメカトロテックジャパン2019(MECT 2019)に出展し、実機を用いたデモ加工だけでなく、動画を用いて会場には展示していない技術を紹介するという新しい試みによって、多くの受注と引合を得ることができました。また、工場全体の自動化・デジタル化をより多くのお客様に提案するため、12月に東京で開催された2019国際ロボット展に初出展し、自律走行型ロボット「WH-AGV 5」の実演や多品種少量生産・24時間連続稼働などを実現する生産システムを紹介しました。当社の工場で最先端技術をお客様に体験していただける自社展示会も好評をいただいております。10月にポーランドのファモット工場にて、11月にドイツのゼーパッハ工場にて、2020年2月にフロンテン工場にてオープンハウスを開催しています。

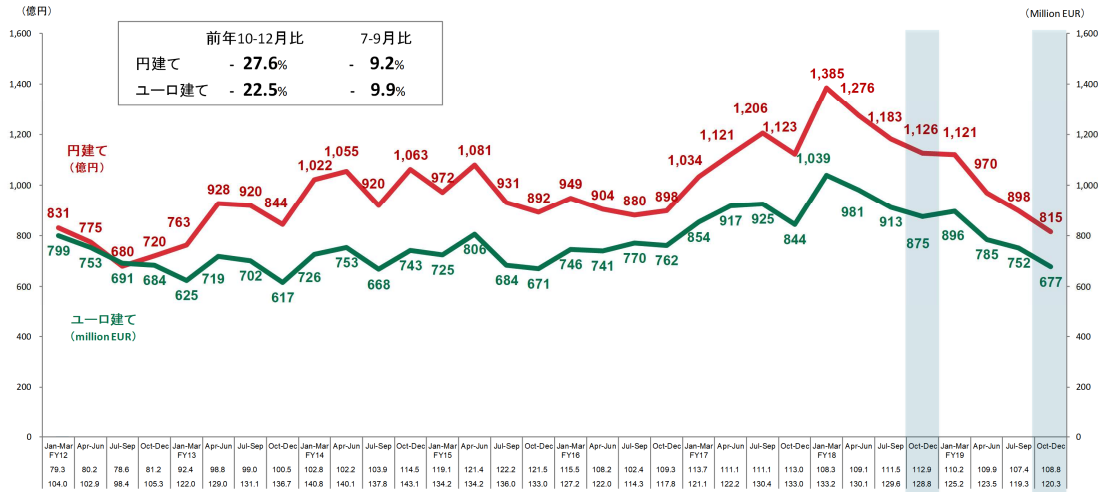
当社では、社員が自律的に自身の時間をマネジメントし、心身ともに充実した生活を送ってスキルアップできる風土を重視しており、「よく遊び、よく学び、よく働く」をモットーに掲げています。2020年も総労働時間の上限を見直し、全社員が定められた在社制限時間内で効率的に働きつつ、全社をあげたTQM活動による業務の本質的改善や新規システムの勉強などを進めてまいります。環境保護の取組としては、ドイツではCO₂-Neutralを目指した活動を始めており、日本でも太陽光発電の利用や緑化政策、バイオマス発電の研究を進めています。さらに、将来の工作機械産業の発展のための優秀な人材の育成支援として、森記念製造技術研究財団を通じた博士課程の学生への給付型奨学金の支給を行っています。当社は、グローバルにステークホルダーを持つ企業として社会的に求められる責任を果たし、持続可能な発展によって継続的に企業価値を高めてまいります。

当社の2019年の全社受注額は4,094億円となり、前年度比では23%減となりました。一方で、5軸・複合加工機など工程集約を目的とした機械の構成比が64%まで向上し、併せて自動化・デジタル化が進化したことから1台当たりの受注単価は前年度に比べ6%向上しました。また、機械復旧サービス、補修部品の受注額は堅調に推移し3%増となりました。

地域別の機械受注金額は、前年度まで好調に推移した反動から、日本が前年度比42%減、米州及び中国を含むアジアはそれぞれ同27%減、同29%減となりましたが、53%を占めるEMEAは同16%減と比較的減少幅は軽微に留まりました。産業別には、航空機・医療関連・金型業界向けが比較的堅調に推移しました。2018年半ば以降大きく落ち込んでいた半導体製造装置業界向けは漸く引合いが増加してきており、今後の受注増へ期待が持てます。一方、自動車関連業界向けは、自動車需要が調整局面にあること、技術変化への見極めを進めていることなどから弱含みの状況が続いております。

四半期ごとの全社受注額は、2018年第1四半期(1~3月期)の1,486億円をピークに、2019年第4四半期(10~12月期)の880億円まで2年間減少し、ほぼボトム圏にあるものと考えております。お客様における労働力、エンジニア不足への中長期における対応意識は変わっておりません。当社は、強みである工程集約機及びアディティブマニファクチャリング機を中心に、自動化・デジタル化を推進し、受注の増大に邁進してまいります。

<参考> 四半期別連結機械受注高 (単位: 億円、Million EUR)



注) ユーロ建表示は各四半期の実勢レートで換算しております。

<連結業績>

当連結会計年度の連結業績については以下のとおりです。

単位: 億円
()内は百万EUR

	2018年 1月～12月	2019年 1月～12月	増減
売上収益	5,012 (3,844)	4,858 (3,979)	△154 (135)
営業利益	363 (278)	373 (306)	10 (28)
営業利益率	7.2%	7.7%	0.5%pts
親会社の所有者に帰属する 当期利益	185 (142)	180 (147)	△5 (5)

(※) ユーロ建表示は2018年1月～12月は期中平均レート130.4円、2019年1月～12月は同122.1円で換算しております。

(2) 次期の見通し

今後の経営環境においては、受注が当期比で微増を見込んでおります。当社グループでは、開発・製造・販売・修理復旧の各分野での活動を通じ、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。次期業績(連結)の見通しは、以下のとおりです。

	2020年12月期 (自 2020年1月 至 2020年12月)
売上収益	4,000億円
営業利益	200億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	85億円
基本的1株当たり当期利益	60円52銭

米ドルレートは110.0円、ユーロレートは120.0円と想定しております。

将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価等といった将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく、本資料の日付時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としたものであります。そのため、実際の業績は上記見通しと異なる場合があります。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び資本の状況

前連結会計年度の2018年12月末との対比は、以下のとおりとなります。

・資産

流動資産は218,409百万円となりました。これは、主として営業債権及びその他の債権が14,127百万円、棚卸資産が9,864百万円、それぞれ減少したことによります。

非流動資産は306,196百万円となりました。これは、主として使用権資産が18,095百万円、その他の金融資産が4,362百万円、それぞれ増加したことによります。

この結果、資産合計は524,606百万円となりました。

・負債

流動負債は272,553百万円となりました。これは、主として契約負債が24,177百万円、社債及び借入金が19,568百万円、それぞれ減少したことによります。

非流動負債は124,246百万円となりました。これは、主としてその他の金融負債が13,407百万円、社債及び借入金が11,250百万円、それぞれ増加したことによります。

この結果、負債合計は396,799百万円となりました。

・資本

資本合計は127,807百万円となりました。これは、主として利益剰余金が8,900百万円、自己株式が2,251百万円、それぞれ増加したことによります。

<参考>

(単位：百万円)

項目	2018年12月31日	2019年12月31日	増減
流動資産	244,029	218,409	△25,619
非流動資産	284,393	306,196	21,803
流動負債	314,537	272,553	△41,984
非流動負債	99,718	124,246	24,527
資本	114,166	127,807	13,640

②当期のキャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	2018年12月期 (自 2018年1月 至 2018年12月)	2019年12月期 (自 2019年1月 至 2019年12月)
営業活動による キャッシュ・フロー	49,398	43,647
投資活動による キャッシュ・フロー	△19,020	△23,546
財務活動による キャッシュ・フロー	△65,433	△19,019
現金及び現金同等物 の期末残高	27,368	27,695

当期(2019年1月～12月)における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、43,647百万円の収入となりました。主な増加要因は、税引前当期利益31,451百万円、減価償却費及び償却費23,079百万円、営業債権及びその他の債権の減少12,600百万円、棚卸資産の減少7,312百万円であり、主な減少要因は、契約負債の減少22,189百万円、法人所得税の支払額13,337百万円であります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、23,546百万円の支出となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出14,564百万円、無形資産の取得による支出6,612百万円であります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、19,019百万円の支出となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入19,949百万円、社債の発行による収入9,955百万円であり、主な減少要因は、社債の償還による支出20,000百万円、長期借入金の返済による支出17,410百万円、配当金の支払額6,691百万円であります。

この結果、2019年12月末における現金及び現金同等物は、27,695百万円となり、前期末に比べ327百万円増加しました。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期 (自 2018年1月 至 2018年12月)	2019年12月期 (自 2019年1月 至 2019年12月)
親会社所有者 帰属持分比率 (%)	21.0	23.6
時価ベースの親会社所有者 帰属持分比率 (%)	28.5	39.5
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	274.08	326.07
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	19.8	18.4

(注) 親会社所有者帰属持分比率 : 親会社所有者帰属持分/総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

・キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額からドミネーション・アグリーメントに基づく継続補償の支払額を控除した金額を使用しております。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、10年～20年の長い投資サイクルを必要とする、資本財である工作機械産業をよく理解いただいている株主の皆様のために企業価値を高めてまいります。利益分配につきましては、基本的には将来の事業計画、業績、財務状況等を総合的に考慮し、安定的にかつ継続的に配当を実施していくことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、コアとなる新製品や新技術を中心とした開発投資及び生産設備の充実等に活用し、市場競争力を強化してまいります。

なお、利益配当金につきましては、2019年12月期は一株当たり中間配当金30円、期末配当金30円の年間60円とさせていただきます。また、次期配当につきましては、一株当たり中間配当金30円、期末配当金30円の年間60円とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、及びグループ内の会計処理の統一を目的として、2015年12月期より国際会計基準(IFRS)を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	27,368	27,695
営業債権及びその他の債権	69,441	55,314
その他の金融資産	6,836	5,464
棚卸資産	130,726	120,862
その他の流動資産	9,656	9,072
流動資産合計	244,029	218,409
非流動資産		
有形固定資産	128,686	130,943
使用権資産	—	18,095
のれん	68,854	66,516
その他の無形資産	65,399	62,773
その他の金融資産	8,509	12,871
持分法で会計処理されている投資	3,331	5,751
繰延税金資産	4,317	4,074
その他の非流動資産	5,293	5,170
非流動資産合計	284,393	306,196
資産合計	528,423	524,606

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	56,833	54,851
社債及び借入金	54,725	35,157
契約負債	61,695	37,517
その他の金融負債	95,982	98,505
未払法人所得税	9,147	7,388
引当金	32,256	34,738
その他の流動負債	3,896	4,393
流動負債合計	314,537	272,553
非流動負債		
社債及び借入金	62,289	73,539
その他の金融負債	19,158	32,566
退職給付に係る負債	5,159	5,594
引当金	5,633	5,219
繰延税金負債	6,133	6,203
その他の非流動負債	1,345	1,123
非流動負債合計	99,718	124,246
負債合計	414,256	396,799
資本		
資本金	51,115	51,115
資本剰余金	—	—
ハイブリッド資本	49,505	49,505
自己株式	△8,571	△6,319
利益剰余金	37,498	46,399
その他の資本の構成要素	△18,435	△16,695
親会社の所有者に帰属する持分合計	111,113	124,006
非支配持分	3,053	3,800
資本合計	114,166	127,807
負債及び資本合計	528,423	524,606

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
収益		
売上収益	501,248	485,778
その他の収益	4,472	6,783
収益合計	505,720	492,561
費用		
商品及び製品・仕掛品の増減	△1,498	2,941
原材料費及び消耗品費	235,972	225,858
人件費	131,426	127,997
減価償却費及び償却費	18,499	23,079
その他の費用	85,059	75,346
費用合計	469,459	455,222
営業利益	36,261	37,339
金融収益	470	422
金融費用	5,624	6,361
持分法による投資利益	167	50
税引前当期利益	31,275	31,451
法人所得税	11,900	12,589
当期利益	19,374	18,861
当期利益の帰属		
親会社の所有者	18,517	17,995
非支配持分	857	866
当期利益	19,374	18,861
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	144.09	138.64
希薄化後1株当たり当期利益(円)	143.18	138.25

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期利益	19,374	18,861
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	426	△521
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産の公正価値の変動	△782	1,108
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する 持分	△21	5
純損益に振り替えられることのない項目合計	△377	591
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△8,404	773
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動の 有効部分	157	55
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目 合計	△8,246	829
その他の包括利益合計	△8,624	1,421
当期包括利益	10,750	20,283
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,904	19,411
非支配持分	845	871
当期包括利益	10,750	20,283

(4) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	ハイ ブリッド 資本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2018年1月1日残高	51,115	—	49,505	△9,726	26,227	△9,504	107,617	2,402	110,019
会計方針の変更の影響					△208		△208		△208
2018年1月1日修正再表示後残高	51,115	—	49,505	△9,726	26,018	△9,504	107,408	2,402	109,811
当期利益					18,517		18,517	857	19,374
その他の包括利益						△8,612	△8,612	△11	△8,624
当期包括利益	—	—	—	—	18,517	△8,612	9,904	845	10,750
ハイブリッド資本所有者への 支払額					△1,072		△1,072		△1,072
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の処分		△254		1,156		△100	801		801
配当金					△6,050		△6,050	△159	△6,210
利益剰余金から資本剰余金への振替		340			△340		—		—
株式報酬取引		4				209	213		213
連結子会社の増減							—	250	250
非支配株主との取引による持分変動							—		—
連結子会社の増資による持分の増減							—		—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替					426	△426	—		—
所有者による拠出及び 所有者への配分合計	—	90	—	1,155	△7,037	△318	△6,109	90	△6,018
非支配持分の取得及び処分		△90					△90	△285	△375
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	—	△90	—	—	—	—	△90	△285	△375
2018年12月31日残高	51,115	—	49,505	△8,571	37,498	△18,435	111,113	3,053	114,166
会計方針の変更の影響					△347		△347		△347
2019年1月1日修正再表示後残高	51,115	—	49,505	△8,571	37,151	△18,435	110,765	3,053	113,818
当期利益					17,995		17,995	866	18,861
その他の包括利益						1,416	1,416	4	1,421
当期包括利益	—	—	—	—	17,995	1,416	19,411	871	20,283
ハイブリッド資本所有者への 支払額					△1,076		△1,076		△1,076
自己株式の取得				△1			△1		△1
自己株式の処分		△586		2,253		△195	1,471		1,471
配当金					△6,705		△6,705	△132	△6,837
利益剰余金から資本剰余金への振替		581			△581		—		—
株式報酬取引		2				△2	—		—
連結子会社の増減					138		138	49	188
非支配株主との取引による持分変動							—	△201	△201
連結子会社の増資による持分の増減							—	140	140
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替					△521	521	—		—
所有者による拠出及び 所有者への配分合計	—	△2	—	2,251	△8,746	323	△6,173	△143	△6,316
非支配持分の取得及び処分		2					2	19	22
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	—	2	—	—	—	—	2	19	22
2019年12月31日残高	51,115	—	49,505	△6,319	46,399	△16,695	124,006	3,800	127,807

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	31,275	31,451
減価償却費及び償却費	18,499	23,079
固定資産除売却損益 (△は益)	492	447
金融収益及び金融費用 (△は益)	5,154	5,938
持分法による投資損益 (△は益)	△167	△50
その他非資金損益 (△は益)	△3,751	330
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△12,958	7,312
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△11,782	12,600
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	10,517	△1,897
契約負債の増減額 (△は減少)	18,828	△22,189
引当金の増減額 (△は減少)	5,873	3,993
その他	△770	295
(小計)	61,207	61,311
利息の受取額	342	314
配当金の受取額	119	107
利息の支払額	△5,002	△4,749
法人所得税の支払額	△7,269	△13,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,398	43,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,732	△14,564
有形固定資産の売却による収入	1,521	3,888
無形資産の取得による支出	△5,545	△6,612
子会社株式の取得による支出	△199	△2,902
関連会社株式の取得による支出	△1,103	△31
投資有価証券の取得による支出	△64	△3,462
投資有価証券の売却による収入	50	—
その他	53	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,020	△23,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,240	561
長期借入れによる収入	4,885	19,949
長期借入金の返済による支出	△75,404	△17,410
社債の発行による収入	—	9,955
社債の償還による支出	—	△20,000
リース負債の返済による支出	—	△5,402
配当金の支払額	△6,044	△6,691
非支配株主への配当金の支払額	△159	△131
非支配株主からの払込による収入	250	—
非支配持分の取得による支出	△392	—
自己株式の取得による支出	△0	△1
外部株主への支払義務に対する支出	△1	△111
ハイブリッド資本所有者への支払額	△1,072	△1,076
その他	265	1,338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,433	△19,019
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,550	△752
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,605	327
現金及び現金同等物の期首残高	64,973	27,368
現金及び現金同等物の期末残高	27,368	27,695

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

I. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は、日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本社は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の連結財務諸表は2019年12月31日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインターフェース、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等)、計測装置、修理復旧サポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供であります。

II. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則)第93条の規定により、国際会計基準(以下、IFRS)に準拠して作成しております。

当社グループは、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定的基础

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計方針

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、(5)会計方針の変更に記載のあるものを除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(5) 会計方針の変更

IFRS第16号「リース」

当社グループは、当第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。当該方法の採用により、当連結会計年度の利益剰余金期首残高を347百万円減少させております。

IFRS第16号の適用に際し、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。適用開始日以降は、IFRS第16号の規定に基づき判断しております。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に短期リース又は少額資産のリースを除き、使用権資産及びリース負債を認識しております。短期リース及び少額資産のリースに係るリース料はリース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。当該追加借入利率の加重平均は2.5%であります。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれその直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース負債の帳簿価額で算定しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約(追加借入利率で割引後)と、適用開始日において連結財政状態計算書に認識したリース負債の差額は、主としてファイ

ナンス・リース契約及び解約不能期間を超える期間の建物等のオペレーティング・リース契約のリース負債から、短期リース等の最低リース料を控除したものであります。

この結果、適用開始日において連結財政状態計算書に認識した使用权資産は19,282百万円、リース負債は20,539百万円であります。

なお、当社グループはIFRS第16号の適用に際し、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・適用開始日から12ヵ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用权資産の測定から除外

また、連結キャッシュ・フロー計算書において、従来オペレーティング・リースとして報告されていたリースに係るキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローとして表示しておりましたが、IFRS第16号の適用によりリース負債の測定に含まれない短期リース及び少額資産のリース等を除き、従来のファイナンス・リースとして報告されていたリース負債の返済分を含めて、財務活動によるキャッシュ・フローの「リース負債の返済による支出」として表示しております。

Ⅲ. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

その結果、当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資利益の合計であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）		連結損益 計算書 計上額
	マシン ツール	インダス トリアル・ サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	373,348	127,875	501,223	24	—	501,248
セグメント間の売上収益	194,835	17,969	212,804	1,918	△214,722	—
合計	568,183	145,844	714,027	1,943	△214,722	501,248
セグメント利益	40,163	12,938	53,101	△16,444	△228	36,429
金融収益						470
金融費用						△5,624
税引前当期利益						31,275

（注）セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)		連結損益 計算書 計上額
	マシン ツール	インダス トリアル・ サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	341,911	143,845	485,756	21	—	485,778
セグメント間の売上収益	183,307	20,803	204,111	1,807	△205,918	—
合計	525,219	164,649	689,868	1,828	△205,918	485,778
セグメント利益	34,391	19,701	54,093	△17,301	598	37,390
金融収益						422
金融費用						△6,361
税引前当期利益						31,451

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

IV. 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益、希薄化後1株当たり当期利益及びそれらの算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	18,517	17,995
親会社の普通株主に帰属しない利益	1,078	1,076
基本的1株当たり当期利益の計算に用いる親会社の 普通株主に帰属する当期利益(百万円)	17,438	16,918
希薄化後1株当たり当期利益の算定に 用いられた当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後当期利益(百万円)	17,438	16,918
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	121,026	122,028
希薄化後1株当たり当期利益の算定に 用いられた普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(千株)	770	345
希薄化後1株当たり当期利益の算定に 用いられた普通株式の加重平均株式数(千株)	121,797	122,373
基本的1株当たり当期利益(円)	144.09	138.64
希薄化後1株当たり当期利益(円)	143.18	138.25

(注) 1. 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益よりハイブリッド資本所有者の持分相当額を控除した金額を、普通株式の期中平均発行済株式数から期中平均自己株式数を控除した株式数で除して算定しております。

2. 当社は、2018年4月に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入いたしました。それに伴い、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定における期中平均自己株式数は、「DMG森精機従業員持株会専用信託口」が所有する当社株式を含めて算定しております。

V. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動(2020年3月24日付け)

(1) 代表取締役の異動

なし

(2) その他の役員異動

・退任予定取締役

常務取締役 古田 稔